

# 海外安全対策の国内外体制拡充進む

## —2015年「海外安全対策に関するアンケート」調査報告

この調査は企業の海外安全対策に対する啓発や情報提供を目的に、92年から2年ごとに定点観測的に実施している。本年6月に会員企業233社にアンケートを送り、144社から回答を得た(有効回答率62%)。今回は通常の設問に加え、イスラム過激派組織「イスラム国」(IS)の影響によるテロ事件の発生を受けての企業の課題についても聞いた。

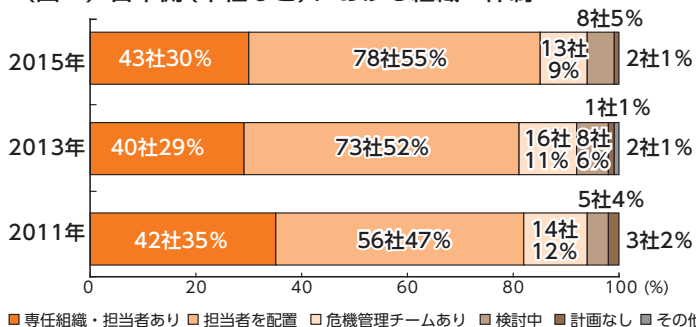
### ほとんどの企業が本社で体制構築—海外拠点も強化

#### (1) 海外安全対策の組織・体制

##### イ) 日本側(本社など)における組織・体制(図1)

海外安全対策の「専任組織、専任担当者あり」と回答した企業は30%と、過去2回の調査結果から見るとほぼ横ばいである。しかしこれに、専任組織はないが「兼任の担当者を配置」を加えた場合は85%であり、2011年82%、2013年81%と比較すると増加している。また、さらに「常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」を加えると2015年は134社(94%)となり、日本側(本社)ではほとんどの企業で何らかの組織・体制をもって海外安全対策を講じていると言える。

(図1) 日本側(本社など)における組織・体制



##### ロ) 海外拠点における組織・体制

「常設の専任組織がある」企業11社(8%)、「常設の組織はないが、担当者(兼務でも可)を配置している」企業83社(57%)を合わせると94社(65%)になり、過去の調査結果、2011年58%、2013年57%より増加している。

一方、「常設の組織もないし、担当者もないが、緊急時に対応できる危機管理チームだけは編成している」企業が18社(13%)で2011年17%、2013年20%より減少している。これは日本側(本社など)の組織体制が構築されている企業が、海外拠点についても専任組織および担当者の配置へシフトしたためであり、日本側および海外拠点ともに組織構築を進めていることがうかがえる。

### 国内外へのマニュアル整備進む

#### —派遣前研修は横ばい

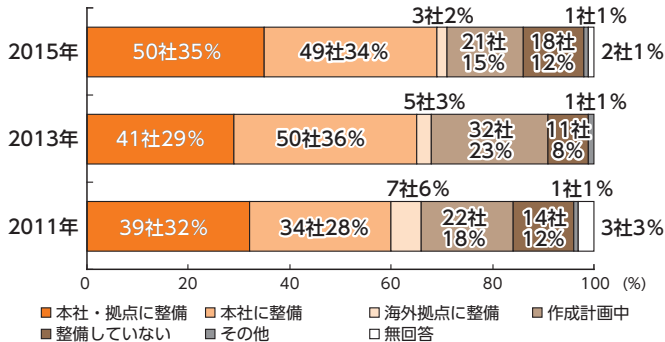
#### (2) 海外安全対策マニュアルの整備

海外安全対策マニュアルの整備状況を見てみると、「マニュアルを本社・海外拠点ともに整備している」企業は50社(35%)、「マニュアルを本社に整備している」企業は49社(34%)、「海外拠点に整備している」企業は3社(2%)となっている。これらを合わせると102社(71%)になり、過去の調査結果、2011年66%、2013年68%より増加している(次頁図2)。

#### (3) 派遣前海外安全対策研修

海外赴任者に対する派遣前研修の実施状況では、事前に研修を開催している企業は、「派遣者本人のみ」「派遣者および配偶者」「希望者のみ実施」を加えると112社(78%)になる。研修の場は設けないが「資料を配布」して

(図2) 海外安全対策マニュアルの整備状況



いる企業は12社(8%)で、これを加えると、事前に何らかの方法で教育を行っている企業は124社(86%)になる。過去の調査結果は2011年86%、2013年87%で、過去2回(4年間)との比較ではほぼ横ばいである(図3)。

## テロ事件後情報収集・発信を強化

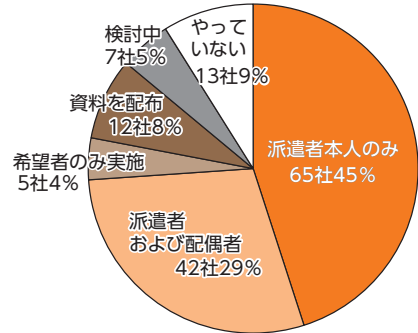
### (4) ISの影響によるテロ事件を受けて

アンケートに回答した企業144社の内、106社から155件の意見が寄せられた。その中で最も多かったのは情報収集・発信に関するものであり、主なものとしては社員の安全確保を最優先においた安全対策徹底の注意喚起、海外拠点と日本間の情報共有の連携強化・徹底である。海外拠点へのヒアリング実施をはじめ危険地域の情報収集・分析の強化を図った企業もあった。また有事の備えとして安否確認システムの構築や安否確認訓練の実施、通信手段として衛星電話の海外拠点への配備などインフラ整備を行った企業もあった。

教育・訓練に関するものも多く、海外危機担当者や海外店長会議におけるISやリスクのある国・地域に関するセミナーの開催、海外拠点での安全対策講習や海外出張者向け安全対策セミナーの実施、赴任前研修でのテロ・誘拐および派遣国別リスク情報提供の強化など多岐にわたる。

さらに有事対応訓練の実施または検討中との回答が数社からあった。中東・北アフリカへの渡航規制の発出や渡航基準の見直し、危機管理コンサルタントや医療アシスタンスサービスの導入など

(図3) 派遣前海外安全対策研修



外部機関の活用もみられた。

## なお安全対策の対応力不足の声も

### (5) 海外安全の課題、問題点

85社から107件の意見が寄せられた。会社の方針や組織に関するもの53件、情報の入手・発信26件、意識ギャップ・意識レベル11件、教育・訓練8件、医療7件となっている。

会社や組織については専任組織・担当者不在または要員不足、安全担当者の経験不足・継承問題などによる安全対策の対応力不足、安全マニュアルの整備・メンテナンス、安否確認システムの構築、現地従業員の安全対策、有事発生の際の広報体制、連結対象会社を含めた安全対策、などが課題となっている。

情報入手・発信については情報源の確保と情報分析、海外拠点の正確な情報収集を挙げる企業が多く、マスコミの過熱報道と現地情報の違いによる対応の困難さについての声も前回調査に引き続き寄せられた。意識については、海外安全に対する社員の意識レベルの低さや海外拠点と日本との危機意識の違いに苦慮していることがうかがえる。教育・訓練では赴任前研修、海外出張者研修の実施があり、今回調査では有事対応訓練の検討が数社から寄せられた。医療については緊急医療の体制整備、海外旅行保険料金の高騰、また多くの企業が感染症対策を課題としている。

※全集計結果は日外協ホームページ(<http://www.joea.or.jp/>)で公開中。

(日本在外企業協会 海外安全センター主幹 三本木 淳)